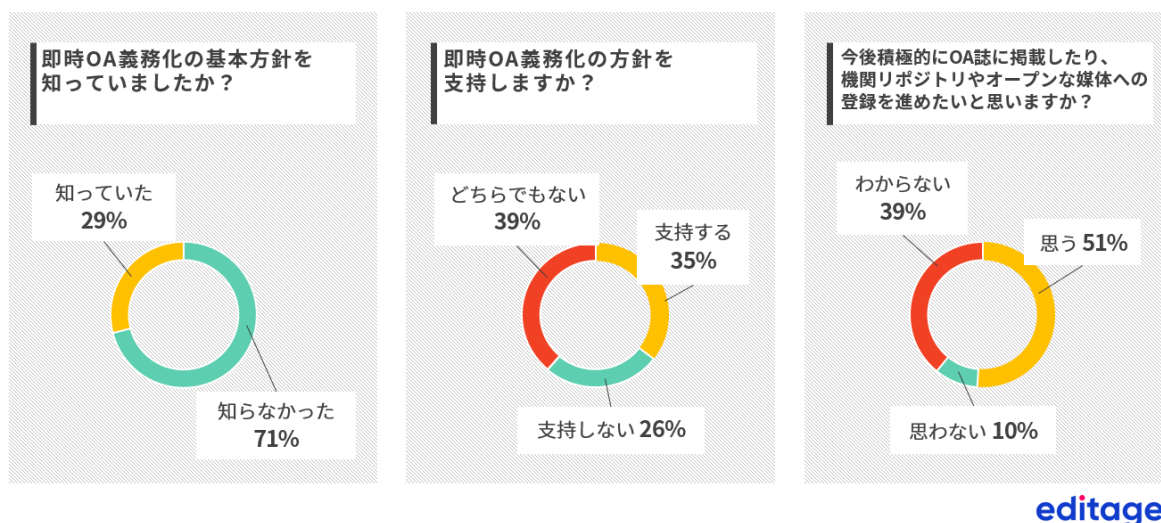


報道関係者各位

2024 年 10 月 24 日
カクタス・コミュニケーションズ株式会社

指示する研究者は現状 35%。即時 OA 義務化の現状と今後に向け大学に求められる施策とは。
研究者 1,012 名を対象とした調査結果の詳細を公開

2024 年 10 月 24 日、日本・東京発：研究者向けソリューションを提供するエディテージ（カクタス・コミュニケーションズ株式会社）は、10 月 17 日に行われた [RA 協議会第 10 回年次大会にて](#)「即時オープンアクセス義務化に対する研究者意識調査」の結果を発表しました。本調査は、[2025 年度公募分から、競争的研究費による研究論文の即時オープンアクセス（以下 OA）義務化が閣議決定したことを受け](#)、研究者支援サービスブランド、エディテージの利用者を中心に、論文出版経験がある研究者 1,012 名を対象に実施されました。



調査の結果、即時 OA 義務化の方針を研究者の 71%が知らないことが明らかになりました。研究者は OA 化に関心が強く、研究を社会に還元する理念には賛同する声が多い一方で、方針を支持する人は 35%、積極的に OA 化を推進したいと考えている人も 51%に留まりました。研究予算が限られる中、高騰する論文投稿費用への不安が現れた結果と言えます。

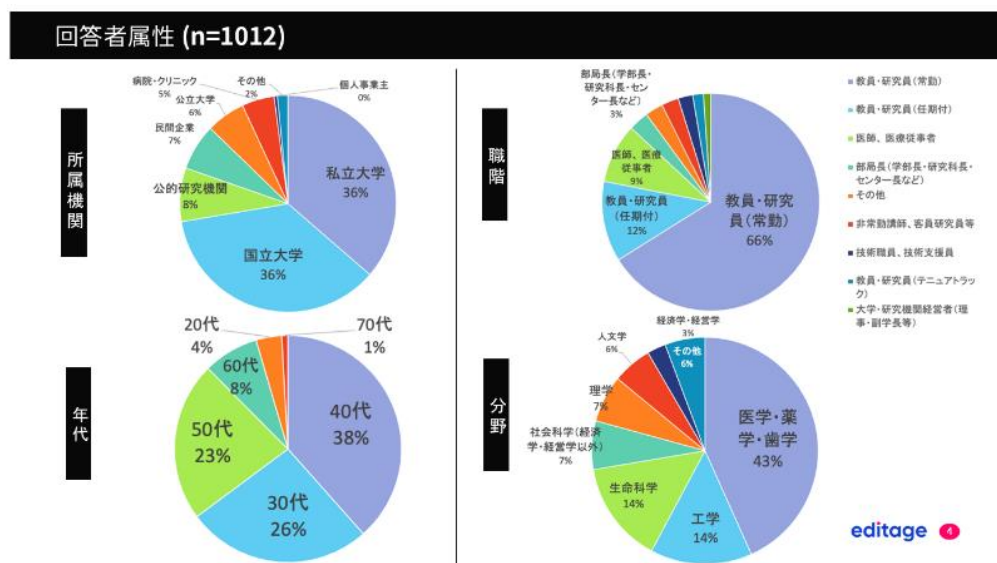
また、今回の即時 OA 義務化方針では、論文の著者最終稿を機関リポジトリに公開するグリーン OA が推奨されていますが、所属する大学等に機関リポジトリが「ない」と答えた人が 30%、「わからない」と答えた人が 28%で、合計すると全体の 58%と高いことがわかりまし

た。方針の実施に向けて、研究者への情報発信と理解の拡大、負担軽減に向けた支援が重要であることが明らかになりました。

調査概要

- ・ 調査名：0A 義務化に対する研究者意識調査
- ・ 調査期間：2024 年 8 月 27 日～9 月 6 日
- ・ 対象：エディテージ（カクタス・コミュニケーションズ株式会社）の利用者を中心とした、論文出版経験がある研究者
- ・ 回答数：1,012 名
- ・ 方法：オンラインアンケートフォーム自主回答形式

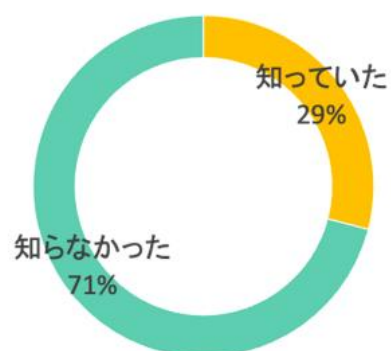
1. **対象者属性：**調査は 1,012 名の論文出版経験がある研究者を対象に実施されました。回答者の所属機関は国立大学が最も多く、次いで私立大学、公立大学の順でした。年代は 40 代が最も多く、次いで 50 代、30 代と続きます。職階は教授が最多で、准教授、講師・助教と続きます。分野別では医学・薬学・歯学が最も多く、次いで工学、生命科学の順となっています。



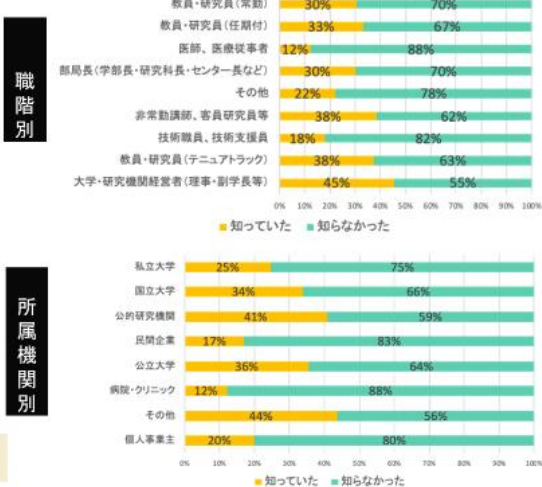
2. **即時 0A 義務化方針の知識：**調査結果によると、即時 0A 義務化の基本方針については 71%が知らなかったと回答しました。特に医師・医療従事者に情報が届いていない傾向

が見られました。方針を知っていた人の中でも、OA化の意義と即時OAの必要性については理解されているものの、データ公開の必要性や著者最終稿利用が可能であることなどは知らない人が多いことが分かりました。情報源としては、ソーシャルメディア、学協会、大学・研究機関のセミナー、大学サイトが上位を占めています。

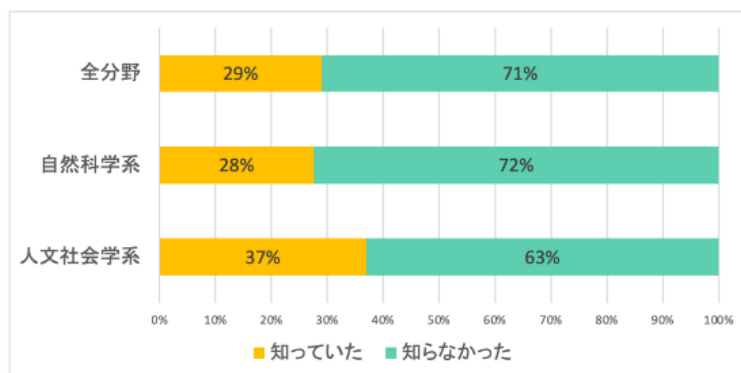
即時OA義務化の基本方針について、知っていましたか？ (n=1012)



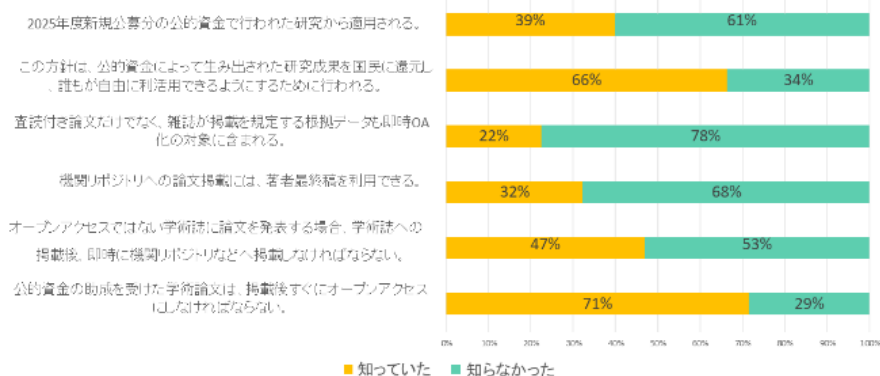
- 知らなかった人が大半を占めた。
- 特に医師・医療従事者に情報が届いていない。



即時OA義務化の基本方針について、知っていましたか？

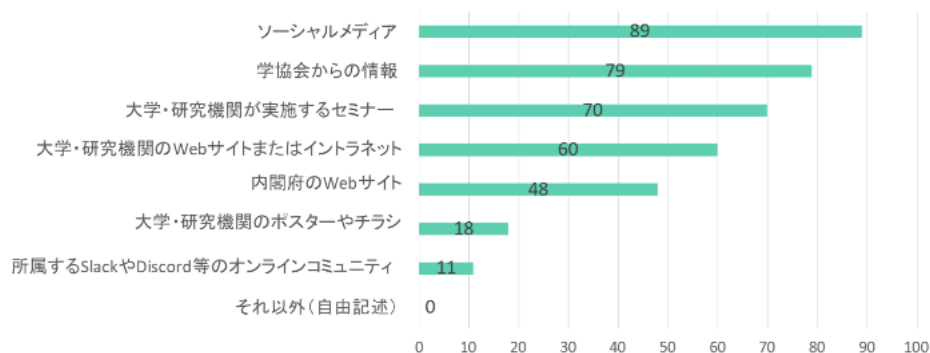


即時OA義務化の基本方針について、すでに知っていた内容はどれ？(n=294)



- OA化の意義と、即時OAの必要性については知識を持っている人がほとんど。
- データ公開も必要なこと、著者最終稿利用が可能であること等は知らない人が多い。

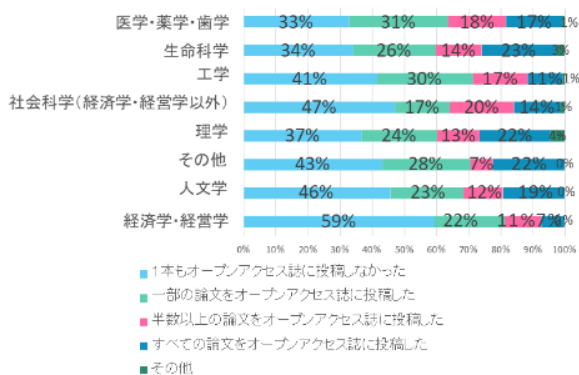
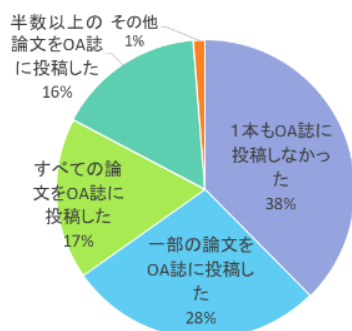
即時OA義務化の基本方針について、どこで知りましたか？（複数回答可）(n=294)



- 情報源はソーシャルメディア、学協会、大学・研究機関のセミナー、大学サイトの順で上位。
- 自ら情報アンテナを貼っていない研究者には、新しい情報が浸透しづらい傾向が伺える。

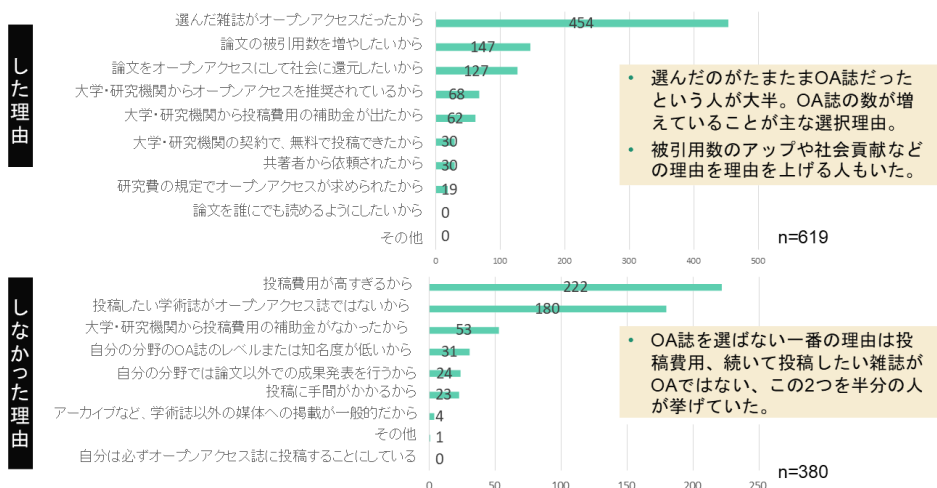
3. OA出版の経験と状況：過去1年間のOA誌への投稿状況について、61%は少なくとも1度はOA誌に投稿していますが、3人に1人はOA誌を選んでいませんでした。社会科学、経済・経営学、人文学分野ではOA誌を選ばない傾向が強く見られます。OA誌を選んだ理由としては、選んだ雑誌がたまたまOA誌だったという回答が最も多く、被引用数の増加や社会貢献が理由として挙がりました。一方、OA誌を選ばなかった主な理由は投稿費用の高さと、投稿したい雑誌がOAではないことでした。投稿費用（APC）については、10万円以下が最も多く、次いで30～40万円の範囲が多く見られます。

過去1年で論文をOA誌にどれぐらい投稿しましたか？ (n=1012)

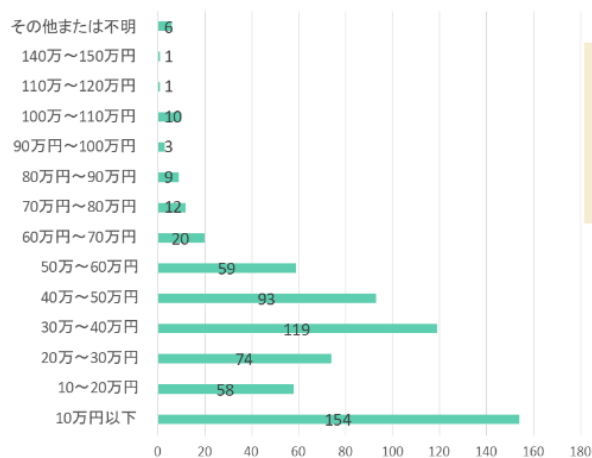


- 61%は過去1年で1度はOA誌に投稿している。一方3人に1人はOA誌を選んでいない。
- 社会科学、経済・経営学、人文学はOA誌を選ばない人が多い傾向。

OA誌に論文を投稿した理由・しなかった理由（複数回答可）



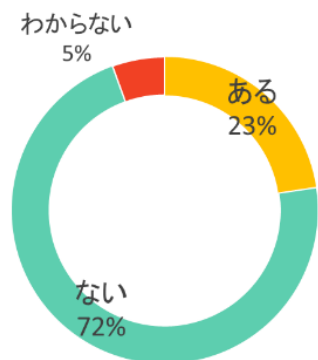
1回のOA誌への投稿費用は最大でいくらぐらい支払いましたか？ (n=601)



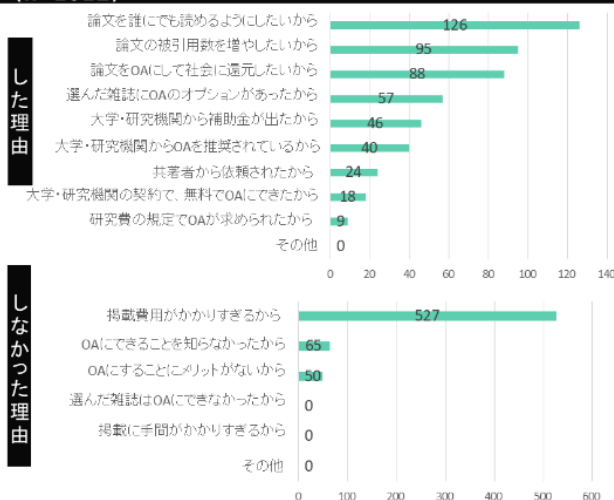
- APCのボリュームゾーンは10万円以下。その次が30～40万円。
- 研究者支援の現場でも、予算がない研究者、特に医師はAPCの低いジャーナル、国内の学会誌を選ぶ傾向があり、論文数を重視する分野では、OA義務化でこの傾向が強まる可能性がある。

editage 12

これまでに、購読モデルや紙媒体の学術誌のハイブリッド誌で、掲載費用を追加で支払ってご自身の論文をOA化したことはありますか？ (n=1012)



ハイブリッドを選ぶ人は23%と少なく、選ばない主な理由は掲載費用の負担が大きいこと。

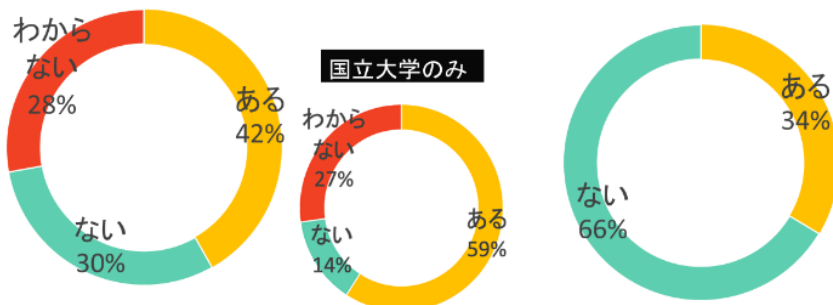


機関リポジトリの知識と利用状況：調査結果から、機関リポジトリの認知度と利用経験が全体的に低いことが明らかになりました。回答者の58%が所属機関に機関リポジトリがないか、あっても認識していませんでした。さらに、66%が機関リポジトリへの論文登録経験がないと回答しています。利用理由として最も多かったのは所属機関からの推奨でした。一方、利用しない理由としては、存在を知らなかった、登録の手間と時間がかかる、メリットや必要性を感じないなどが挙げられました。

あなたの所属機関には、機関リポジトリがありますか？(n=1012)

あなたの所属機関には、機関リポジトリ
がありますか？

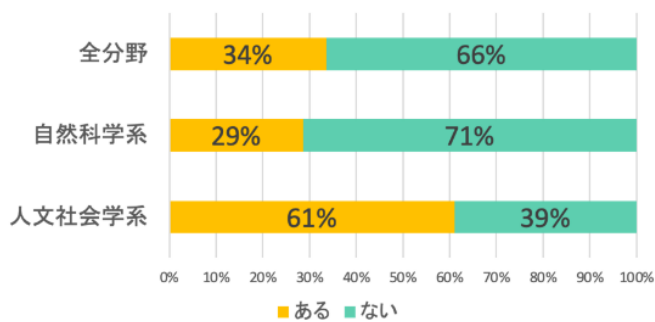
これまでに機関リポジトリに自分の論文
を登録したことはありますか？



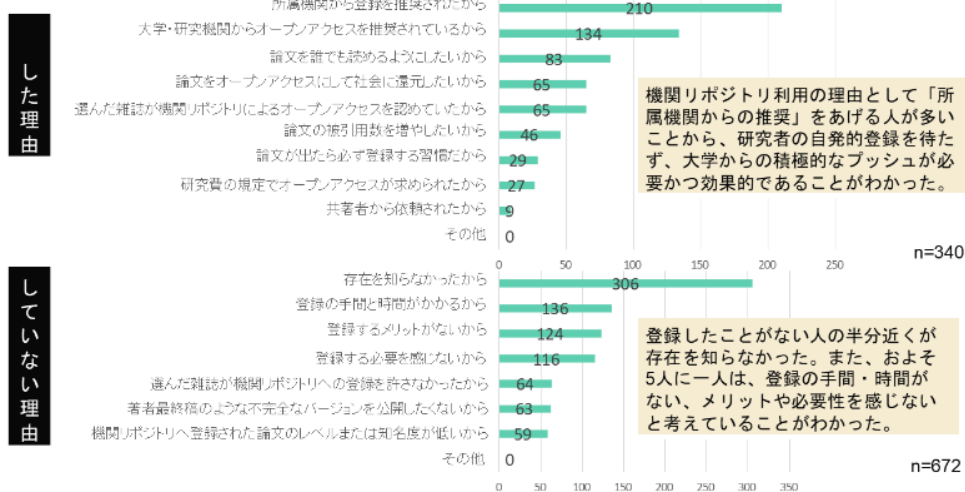
機関リポジトリがない、またはあったとしても認識されていない場合が全体の58%と半分以上を占めている。国立大学の機関リポジトリ設置率は100%だが、それでも41%の人が「ない」「わからない」と回答。

機関リポジトリへの登録経験がない人が66%と大半を占め、全体的に機関リポジトリそのものの認知度と経験が低い現状。

これまでに機関リポジトリに自分の論文を登録したことはありますか？



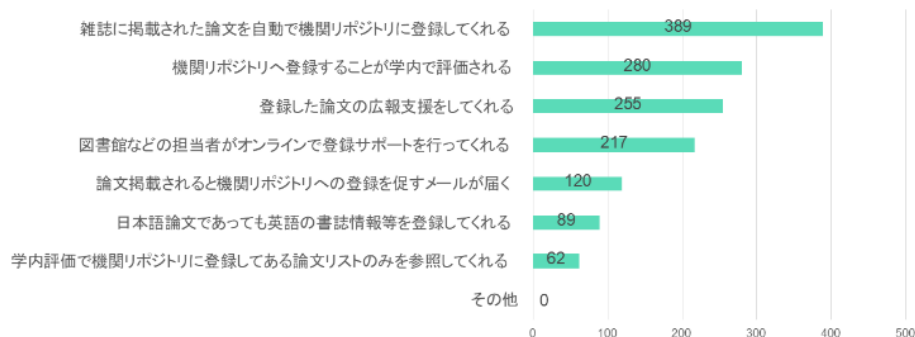
機関リポジトリを利用した理由・利用しない理由（複数回答可）



*どんな支援があれば、機関リポジトリに登録したいと思いますか？（複数回答可）

*登録したことがない、と答えた人を対象としたアンケート。

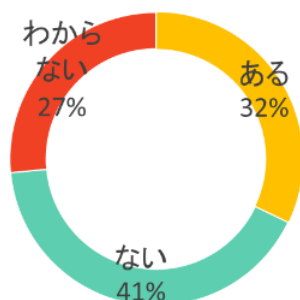
n=672



- ・ 機関リポジトリ登録支援は、どこまでプロセスを簡略化・自動化できるかが鍵。
- ・ 学内評価や広報支援などのインセンティブをつけることも有効な施策となるかもしれない。

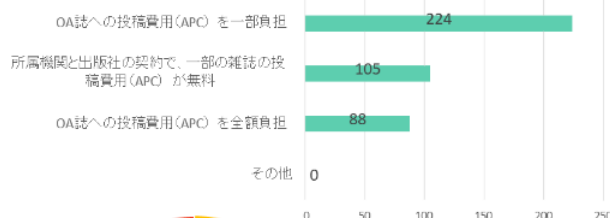
4. 所属機関のOA出版支援の有無と満足度：調査結果によると、OA化支援が「ある」と認識している人は33%にとどまっており、支援システムがある機関が少ないか、認知度が低い状況が明らかになりました。支援内容としては、APC（論文処理費用）の全額または一部負担が多く見られました。しかし、支援に満足している人は23%のみと低い結果となりました。満足度が高い人の多くはAPCの全額補助または転換契約による無償化の恩恵を受けているのに対し、満足していない人の理由としては、投稿費用補助の本数・金額が限られている、費用補助の対象となるジャーナルが限られている、支援対象者が特定の属性に限られているなどが挙げられました。

あなたの所属機関には、OA化支援がありますか？

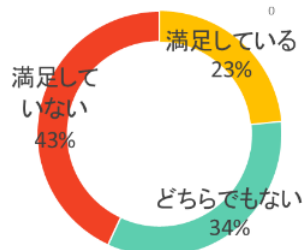


OA化支援が「ある」と認知している人は3人に1人に留まり、支援システムがある機関が少ないか、認知度が低いのが現状。

「ある」と答えた人



どんな支援が含まれますか？



支援に満足していますか？

APC一部負担が支援として多く、支援満足している人は23%のみと低い。

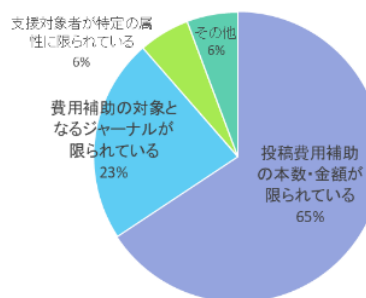
所属機関のOA化支援に、なぜ満足していますか？（自由記述）（n=76）

82.9%

投稿費用補助が
充実しているから満足度が高い人たちの多くはAPC
の全額補助または転換契約による
無償化の恩恵を受けている。

- これまでに投稿していた雑誌が、所属機関と出版社の契約でAPCが割引～無料になるから。また、申請すれば、所属機関が投稿費の一部を負担してくれる制度が複数あるから。
- 支援があるだけで研究者に寄り添っていると感じるから。
- 比較的投稿したいジャーナルがフォローアップされているため。
- 無償でOAにできるから。昨今の物価の高騰や円安などで、研究費だけでOA代を負担できないことも多く、APC無料契約しているところでない論文投稿できないという事情もあります。
- 現状、自身の研究費の中から投稿費用を出すのは難しく、支援がなければオープンアクセス化を出来なかったから。
- 金額に制限はあるが、支援してもらえるだけありがたいです。科研費と別に支援があることが助かっています。

所属機関のOA化支援に、なぜ満足していないのですか？（自由記述）



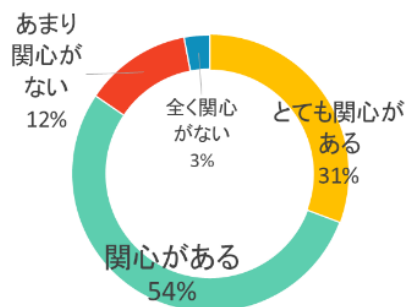
投稿ジャーナルが補助対象にならない、補助があっても少額にとどまる、若手・女性等の属性に限定されるといった条件で費用補助を十分受けられない人々が大半。

- APCの一部負担があるのがごくわずかな学術誌のみであり、自分の専門分野の学術誌については10%の割引しかなく、それでも高すぎるから。
- トップジャーナルへの投稿のみしか支援してくれない。女性研究者、若手研究者だけ優遇措置がある。
- 一部負担の金額が低く、回数も2回までと定められているのに対し、各ジャーナルのOA費は拡大し続けているから。
- 全額補助でなければとてもではないが論文投稿できない、という研究者は多い。競争的資金としても門戸が狭すぎる。審査基準も曖昧で、こんなのが審査通ったの？という研究も散見される。
- 総合大学の場合インパクトファクターが補助率の変数となる場合に分野ごとの認識の差が大きいので難しい。

5. **即時 OA 義務化に関する意見：**即時 OA 義務化への関心は高く、85%の人が関心があると回答しましたが、方針を支持する人は 35%にとどまり、好意的に捉えられているとは言えない状況でした。研究データ公開に関しては、48%が反対または懸念を示しており、データの二次利用に対する責任や契約上の制約などが理由として挙げられました。今後の OA 誌掲載や機関リポジトリへの登録について、51%が積極的に進めたいと回答した一方で、49%は否定的または態度を保留しており、意見が二分されている状況が明らかになりました。研究者の最大の懸念事項は投稿費用の負担であり、APC の補助や転換契約の推進への期待が高いことがわかりました。また、論文執筆支援や機関リポジトリ登録代行など、細かいサポートの充実も研究者の心理的負担を軽減する効果が期待されています。

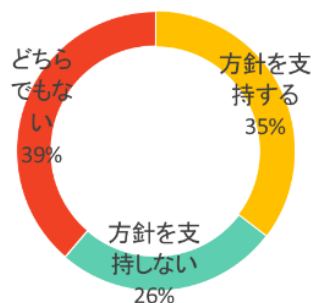
即時OA義務化の方針への関心度と支持 (n=1012)

即時OA義務化の方針について
関心はありますか？



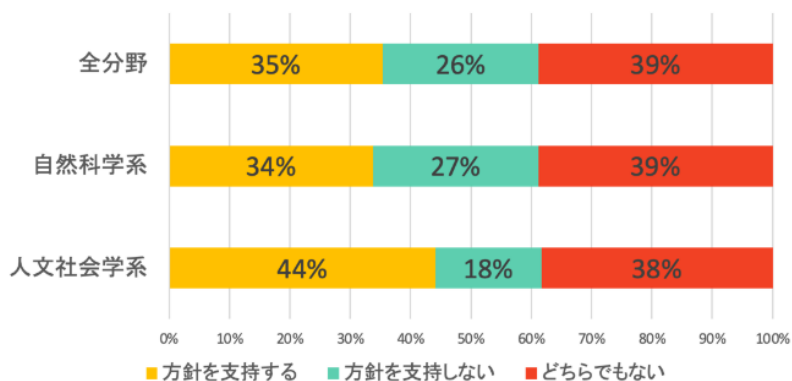
即時OA義務化への関心は高く、85%の人がとても関心がある・関心があると回答。

即時OA義務化の方針を
支持しますか？

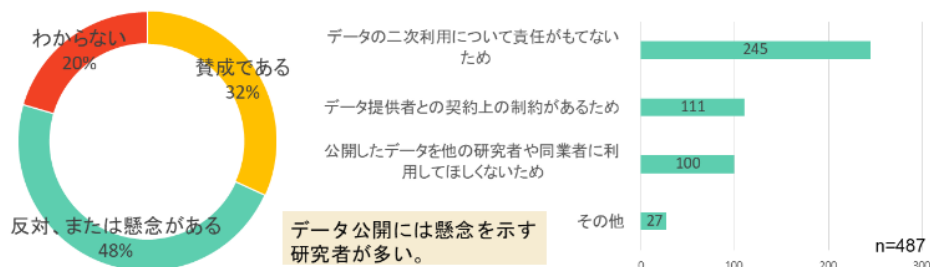


一方、方針を支持する人は35%に留まり、好意的に捉えられているとは言えない。

即時OA義務化の方針を支持しますか？

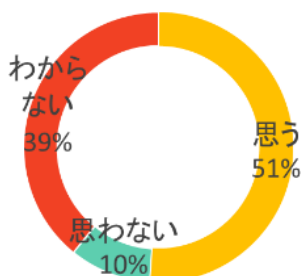


OA義務化の方針では、論文だけでなく研究データの公開も義務化となります。研究データ公開には賛成ですか？(n=1012)



- データは研究参加者のものであり、十分な配慮が必要だと思います。ですが、機関リポジトリ登録すら面倒な研究者が二次利用の同意や匿名化の手続きができるとは思えません。
- データ提供者との契約上の制約があるとまではいかないまでも、ヒトを対象とする研究を行っているため、研究倫理上、一次利用となる研究者が倫理的な責任も持っており、データそのものの公開は難しいのではないかと。
- 中国など諸外国に真似されるリスクが高い。
- 論文では引用数がある種の評価指標となっているが、公開したデータが二次利用されたときに同様に評価されるか不明。

今後、積極的にご自身の論文をOA誌に掲載したり、機関リポジトリやオープンな媒体への登録を進めたいと思いますか？

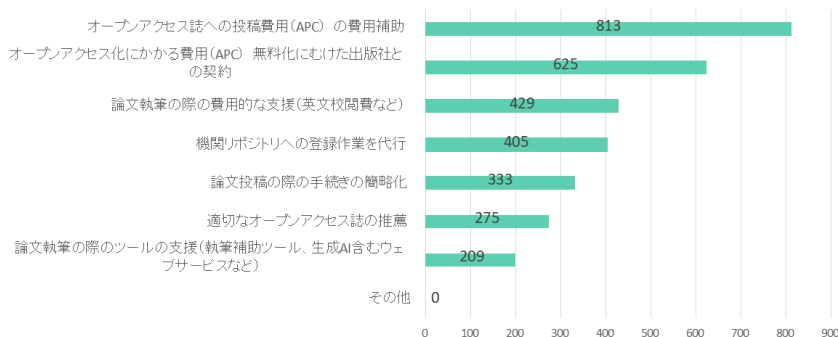


51%は義務化に対して協力の姿勢、49%は否定的または態度を保留しており、意見が真っ二つに分かれている状況。

「思わない」理由

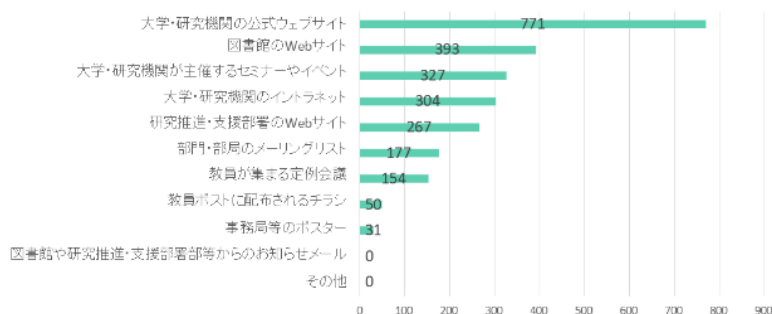
- OAにしたところで日本の発展にはほぼ寄与せず海外の出版社を潤すだけで全く持って無意味な政策。研究費が有り余っている一部の研究室のための政策であり日本の大多数の研究室の現状を把握していない天下の下策。
- オープンアクセスになったからといって、多くの一般納税者が論文を読むようになるわけではなく、本制度のメリットを感じない。研究費配分機関が納税者からの批判をかわすための制度だと思われる。金銭補助なしで55万だのを自腹で毎回用意しろとは怒り心頭ですよ。年間で1000万円くらい自腹って。。。。
- 出版社の横暴がひどい。APCは高すぎる。以前と比べると、出版のコストの暴騰は本当に深刻だと思う。馬鹿げている。
- 円安の影響を受けて掲載費用が高額すぎるのが最大の懸念事項です。また、OA義務化を推進している諸外国の多くは自国で、ハインパクトジャーナルや伝統のある雑誌を保有しています。日本でそのようなジャーナルが無い状態ですので、必然的に海外の機関に支払うこととなりますが、研究費(税金)を使用して高額な掲載費用を払い、義務化する必要があるのか疑問です。

即時OA義務化を、研究者の負担を最小限にして進めるために、
ご所属機関にどのようなサポートを期待しますか？ (n=1012)



やはり最大の懸念事項は投稿費用の負担であり、これまで以上のAPC補助と転換契約の推進を期待する声が多い。また、論文執筆支援、機関リポジトリ登録代行等、細かいサポートの充実など、著者に寄り添う姿勢も研究者の心理的負担を下げる効果が見込めそう。

過去3ヶ月で、情報収集に利用したことのある媒体をすべてお選びください。 (n=1012)



即時OA義務化方針を知らなかった層（71%）にリーチするには、積極的な公式Webサイトの活用をはじめとした多様な媒体での周知が重要。公式サイト、図書館サイト、セミナー・イベント、イントラなど、「訪問頻度が高く、目につくオンライン媒体」での情報発信から開始するのが良いかもしれない。

論文の即時OA義務化の方針について、ご自身の意見や感想をお聞かせください

意義には賛同するが、支援を期待する意見

- OAそのものは、研究成果をより容易に共有できるというメリットがあり賛成だが、国が指示して行うのであれば、投稿費用の補助もお願いしたい。
- OAが望ましいと考えるが、現状ではコストがかかり過ぎる。研究者や所属機関に義務化を求めるのではなく、出版社側に低額のOA推進を働きかけるべき。
- 論文OAには基本的に賛成である一方、高額なAPCを税金で負担することに疑問を感じる。日本国内の研究者が論文を登録できるリポジトリを作成し、それに基づいて業績評価が行われるべきである。WoSに掲載された論文数やTop10%論文、ジャーナルインパクトファクターに基づく評価では、税金の負担が大きくなりすぎてしまい、いち納税者として疑問を覚える。
- OAの意義は認めるものの、最大の読者である同分野研究者が最も読む論文誌がOAではなく、OAの理念をどれだけ反映できるか疑問に思うところがある。
- あらゆる研究成果は人類知として障壁なく共有されるべきと考えているので、最たる研究成果である査読論文の即時OA義務化については賛成である。ただ、論文の即時OA義務化を決めたはいいものの、OAの方法が機関任せである点が不十分だと思う。過去の未OA論文を含め、今後出版されるすべての論文をOAとする専用のリポジトリを国家機関が主体となって作れば、登録・参照・閲覧などの作業が画一化されるのではないだろうか。

論文の即時OA義務化の方針について、ご自身の意見や感想をお聞かせください

OA義務化自体を疑問視する声

- APCにかかる費用は多くの場合、日本の税金で、この税金が日本国以外の国にただ流れている現状について、政府はきちんと説明しなければ、納得いく形でOA誌に投稿を考えられない。
- APCの算定根拠が乏しい中で、出版社の言い値で支払いが求められていると感じる。このような状況で義務化を行うのは、制度整備が不十分だと言わざるを得ない。図書館が契約している雑誌や自身が所属する学会誌については、APCを低額とする等の対応が出揃ってから、義務化するべきである。論文発表数が減るのでは無いかと危惧する。獲得した研究費から高額なAPCを雑誌社へ支払うことは、研究費の活用方法として妥当なのか？疑問である。
- APC負担による研究の停滞が懸念されること、またJ-Stageなどに登録されている費用の安い国内紙への投稿が中心になり、IFの低いものが増加する可能性があるため、ある程度の自由度は残してほしい。
- どちらかというと否定的。自分のデータや解析方法をみて、同様の検討を、例えばnを増やしてやられ、論文化された際に、自身の研究・論文の価値が下がってしまうと思う。
- 無駄の一言に尽きる。政府の言う一般国民への開示は科学分野で一般的な英語論文ではなされない。日本語のプレスリリースの義務付けのほうが余程一般国民への周知がなされるのではないか。

調査結果の総括と展望

（カクタス・コミュニケーションズ日本法人代表取締役 湯浅誠）

研究者の大半に即時OA義務化の方針が知られていない、という驚きの結果となりました。公費で行われた研究を社会に還元するため、欧州・米国ではすでに論文の即時OA義務化が進んでいます。日本はその世界の動きに遅れをとりながらも、昨年5月のG7広島サミットと仙台

科学技術大臣会合を踏まえ、ようやく閣議決定に至りました。しかし研究現場にこの方針が浸透するまでには、様々なハードルがありそうです。

多くの研究者が、論文を誰もが読めるオープンアクセスにすることの社会的意義に賛同しています。その反面、今回のアンケートを通じて、義務化で研究予算が逼迫することへの切実な不安が浮き彫りとなりました。自由回答では、研究費の獲得がますます競争的になり、円安が解消されない中、海外 OA ジャーナルへの論文投稿費用に 1 本数十万円かかる矛盾への強い懸念や怒りの声が寄せられました。

一方で、今回の政府の方針では、機関リポジトリ（論文などの知的生産物を保存し無償公開するシステム）等に論文の著者最終稿を登録するグリーン OA が推奨されています。この方法であれば費用負担なく即時 OA 化できますが、我々の調査からは、実に半数以上の研究者が機関リポジトリの存在を知らず、利用もしていない現実が明らかになりました。逆に言えば、機関リポジトリ利用の普及にはまだまだポテンシャルがあり、日本の大学が大きな予算をかけずに即時 OA 化を実現する近道と言えるのではないのでしょうか。

この方針の普及には研究者の理解と協力が欠かせません。同時に、研究者の経済的・時間的・心理的負担をいかに減らすかが大学・研究機関の大きな課題です。すでに多くの大学の図書館や研究推進部が、投稿費用や機関リポジトリ登録の支援を実施しており、同時に出版社との転換契約（学術誌の購読費用を投稿費用に転換させることで無償化する契約）を進めています。こうした支援に加え、今後は機関リポジトリ登録のオートメーション化や、費用負担の少ない国産 OA 誌の整備といった、より大胆な施策が必要になるのではないのでしょうか。論文や研究データの無償公開は社会還元の第一歩ですが、将来的には、真の意味で市民の利益になるための情報技術の開発も不可欠でしょう。

湯浅 誠

カクタス・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役
リサーチソリューションズ事業 Chief Growth Officer (CGO)

プロフィール

1978 年千葉県生まれ。大学を卒業後に渡英後、2003 年よりカクタス・コミュニケーションズのインド・ムンバイ本社に就業。日本法人の設立に携わり、現在カクタス・コミュニケーションズ株式会社の代表取締役および、カクタス・グループのリサーチソリューションズ事業 CGO を務める。20 年以上に渡り日本のアカデミアにおいて、研究者、大学・研究機関、学協会の国際化と研究支援に携わり、現在はカクタス・グループ全体において日本・中国・韓国を中心にグローバル全体のマーケティングと成長戦略も統括している。

エディテージについて (<https://www.editage.jp/>)

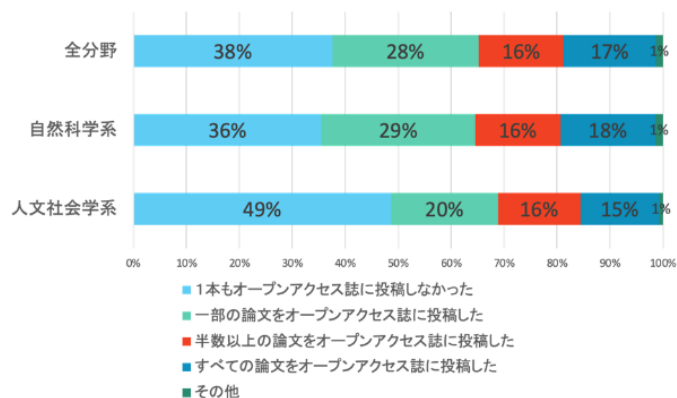
エディテージは、科学コミュニケーションズ&テクノロジー企業であるカクタス・コミュニケーションズのブランドです。2002 年に創業し、英文校正、翻訳、文字起こし、出版支援サービスや AI プロダクトを通じて、2,000 を超える分野において、300 万人以上の研究者が学術誌に研究論文を発表する支援を行い、出版された論文はおよそ 200 万件に及びます。

カクタス・コミュニケーションズ株式会社について (<https://cactusglobal.com/jp/>)
カクタス・コミュニケーションズは、2002年に設立された科学コミュニケーションとテクノロジーの会社です。研究への資金調達、論文の出版、科学コミュニケーション、発見がより良くなるようなAI製品とソリューションを専門としています。同社の主力ブランドであるエディテージは、専門家によるエキスパートサービスと、Mind the Graph、Paperpal、R Discoveryなどの最先端のAI製品を含む、包括的な研究者向けソリューションを提供しています。また、カクタスはCactus Life Sciencesブランドの下で医療コミュニケーションも手掛けています。現在は東京、プリンストン、ロンドン、オース、シンガポール、北京、上海、ソウル、ムンバイにオフィスを構え、3,000人以上の専門家を擁するグローバル企業です。また、職場におけるベストプラクティスのパイオニアとして、ここ数年、常に「働きがいのある会社」にランクされています。

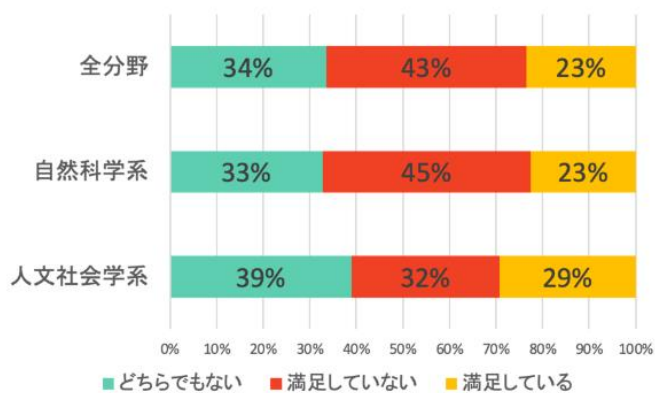
- カクタス・コミュニケーションズ: <https://cactusglobal.com/jp/>
- エディテージ: <https://www.editage.jp/>
- Paperpal: <https://paperpal.com/ja>
- Mind the Graph: <https://mindthegraph.com/science-figures/jp/>
- R Discovery: <https://www.editage.jp/r-discovery>
- Cactus Life Sciences: <https://www.cactuslifesciences.com/>
- CACTUS Labs: <https://www.cactuslabs.io/>

参考資料

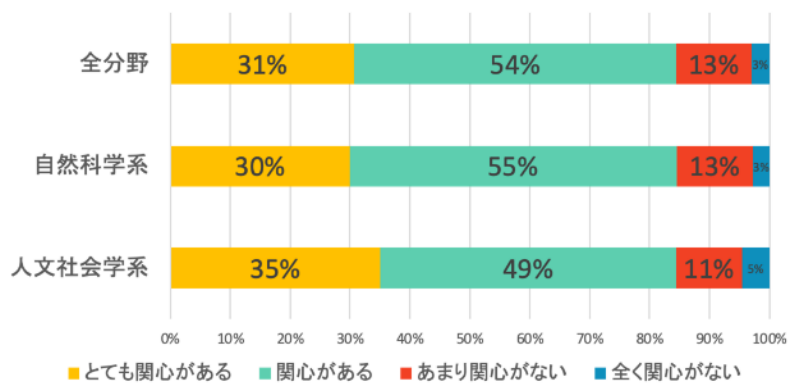
過去1年で、ご自身の論文をオープンアクセス誌*にどれぐらい投稿しましたか？



あなたはご所属機関のオープンアクセス化支援に満足していますか？



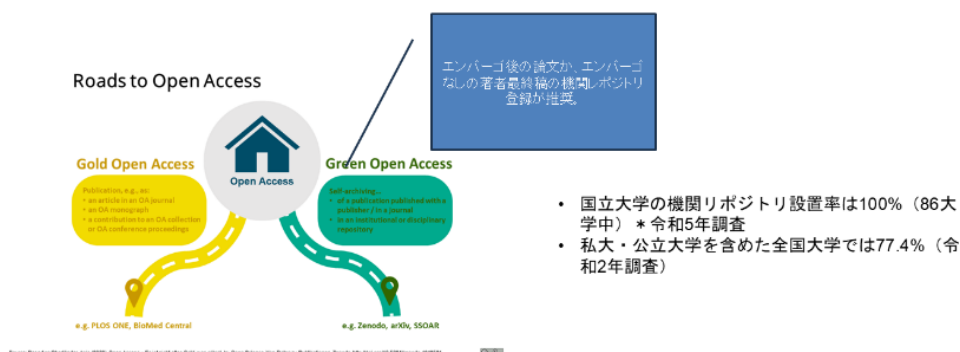
即時OA義務化の方針について、関心はありますか？



【予備知識】即時OA義務化方針のポイント

1. 2025年度から新たに公募する競争的研究費による研究が対象（JST、JSPS、AMED系）
2. 「査読付き学術論文（著者最終稿含む）」と、「根拠データ」が対象（プレプリントは対象外。日本語論文は対象。）
3. 学術誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への公開を義務付け
4. OA化の方法は、Gold OA（学術出版社のOA誌への掲載）、Green OA（機関リポジトリ、Jxiv等への登録）どちらもOK
5. エンバーゴなしの著者最終稿の公開でOK（CC BYライセンス明示は不要）
6. NII RDCで検索可能なプラットフォームへの公開が基本原則（つまり機関レポジトリが原則）
7. 即時OA実施が困難な場合は、著者が資金配分機関に理由を報告

【予備知識】OAのタイプと機関レポジトリの現状



【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】
 カクタス・コミュニケーションズ株式会社
 広報担当：岩田
 メールアドレス：newsroom@cactusglobal.com